日本ピラー工業株式会社

第69期第2四半期営業のご報告

平成28年4月　1日から
平成28年9月30日まで

PILLAR REPORT

Contents

株主の皆様へ …… 1-2
第69期第2四半期連結業績のポイント …… 3-4
ニュース&トピック・株式情報 …… 5
会社情報 …… 6

株主の皆様へ

代表取締役社長
宍戸清久

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社第69期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の営業のご報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当社グループは、「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術とし、材料技術、設計技術、精密加工技術、評価技術などを活用して独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強固な経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を順守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

平成28年12月

経営理念

1. 住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します。
2. 独創的で高品質な製品を提供し、お客様にとってかけがえのない企業を目指します。
3. 法令・社会規範を順守し、公正で健全な企業活動を行います。

営業の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、更新投資などもあり設備投資は底堅く推移しております。一方、個人消費は雇用所得環境が改善基調にあるにもかかわらず可処分所得の伸び悩みが構造的な問題となって低空飛行が続き、景気は力強さに欠ける状況にあります。また、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向にありますが、新興国では減速基調が続いております。今後、欧米の政治・経済をめぐる不確実性の高まりなどの海外情勢もあり、景気の先行きには依然として不透明感が漂っております。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、船舶向けが堅調であったことに加え、精密機械装置向け製品も順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、電子機器関連事業の半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品も半導体製造装置市場の活況が続いており、建築業界向け免震関連製品も比較的堅調であったことから、売上高は前年同期比増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高123億91百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益20億42百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益19億98百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億38百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は51億35百万円（前年同期比3.7%増）、電子機器関連事業は72億6百万円（前年同期比21.1%増）、その他部門（不動産賃貸等）は49百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、産業機器関連事業は8億7百万円（前年同期比15.6%増）、電子機器関連事業は12億6百万円（前年同期比37.5%増）、その他部門（不動産賃貸等）は21百万円（前年同期比168.9%増）となりました。

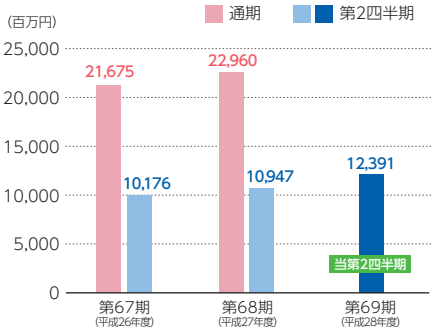
通期の見通し

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
250億円	41億円	40.5億円	25億円

（平成29年3月期の連結業績予想）

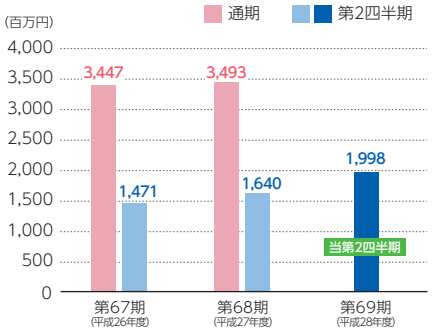
売上高

前年同期比 13.2%増



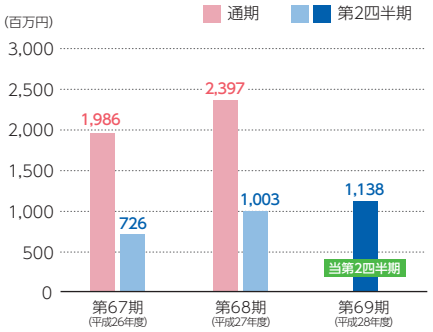
経常利益

前年同期比 21.8%増

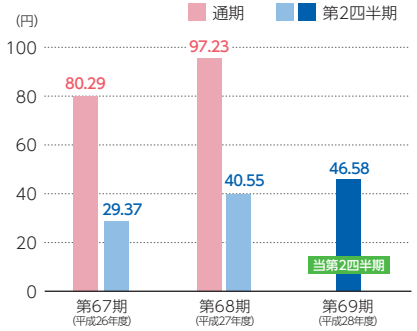


親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

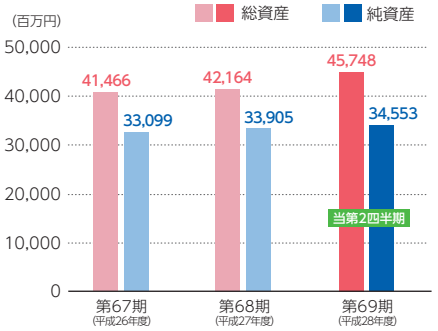
前年同期比 13.5%増



1株当たり四半期(当期)純利益

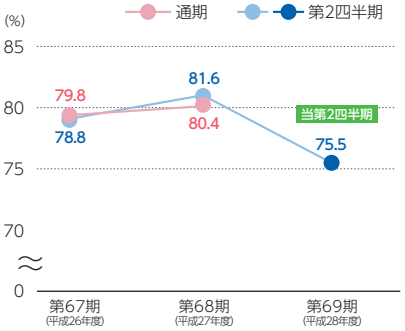


総資産・純資産

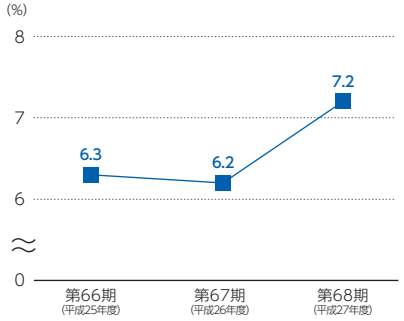


自己資本比率

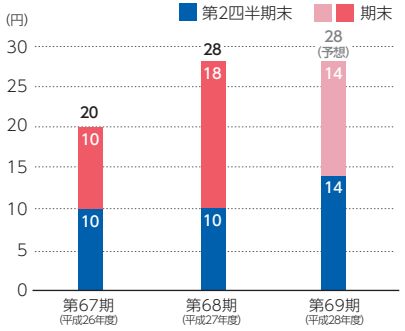
前年同期比 6.1%減



ROE[株主資本利益率](連結)



1株当たり配当金



配当金について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

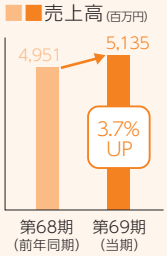
上記の方針に基づき、第69期の中間配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして、1株につき14円とさせていただきたいと存じます。

※第67期(平成27年3月期第2四半期末)配当金の内訳
普通配当8円に加え記念配当2円が含まれています。

※第68期(平成28年3月期期末)配当金の内訳
普通配当14円に加え特別配当4円が含まれています。

第69期第2四半期連結業績のポイント

産業機器関連事業（シール関連製品）

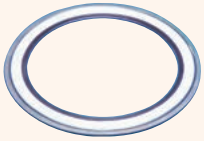


船舶向けが堅調であったことに加え、精密機械装置向け製品も順調に推移し、産業機器関連事業の売上高は51億35百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

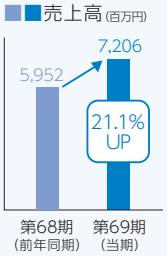
PECシール

ピラーEDP®パッキン

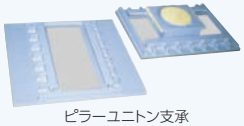
ピラー
カセットシール®


うず巻形ガスケット

電子機器関連事業（樹脂関連製品）



半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品も半導体製造装置市場の活況が続いており、建築業界向け免震関連製品も比較的堅調であったことから、電子機器関連事業の売上高は72億6百万円（前年同期比21.1%増）となりました。


ピラーユニトン支承

スーパー300タイプ
ピラーフィッティング®

ピラーPC-CLAD®

スペラ300
ベローズポンプ®

その他部門（不動産賃貸等）

その他部門の売上高は49百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

連結貸借対照表（要約）

当第2四半期末：平成28年9月30日現在
前期末：平成28年3月31日現在

◎総資産
457億円
前年同期比 11.4%増

◎自己資本
345億円
前年同期比 1.7%増

（単位：百万円）

科目	前期末	当第2四半期末	増減
流動資産	25,279	27,367	2,087
固定資産	16,884	18,380	1,495
資産合計	42,164	45,748	3,583

科目	前期末	当第2四半期末	増減
流動負債	6,267	7,614	1,346
固定負債	1,991	3,580	1,589
純資産	33,905	34,553	648
負債純資産合計	42,164	45,748	3,583

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。）

連結経営業績

当第2四半期：平成28年4月1日～9月30日
前第2四半期：平成27年4月1日～9月30日

（単位：百万円）

科目	前第2四半期	当第2四半期	増減
売上高	10,947	12,391	1,443
営業利益	1,590	2,042	452
経常利益	1,640	1,998	357
四半期純利益	1,003	1,138	135

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。）

◎売上高
123億円
前年同期比 13.2%増

◎経常利益
19億円
前年同期比 21.8%増

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期：平成28年4月1日～9月30日
前第2四半期：平成27年4月1日～9月30日

（単位：百万円）

科目	前第2四半期	当第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	△1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	1,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,187	12,473

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。）

連結の範囲

国内
ピラーサービス販売(株)　中部ピラーサービス販売(株)　東京ピラー(株)　北陸ピラー(株)
ピラーエンジニアリングサービス(株)　関東ピラーエンジニアリングサービス(株)
山陽ピラーエンジニアリングサービス(株)　日高精工(株)　エヌピイ工業(株)　日本ピラー九州(株)※1
エヌピイ産業(株)※1　ピラーテクノ(株)※1

海外
日本ピラーシンガポール(株)　台湾ピラー工業(株)　日本ピラーアメリカ(株)
蘇州ピラー工業有限公司　上海ピラートレーディング有限公司※1　日本ピラー中東(株)※1
日本ピラータイ(株)※1　日本ピラーメキシコ(株)※1　韓国ピラー工業(株)※2

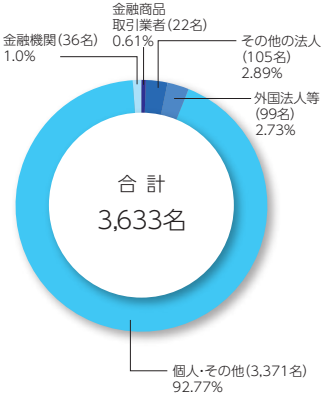
（注）無印：連結子会社　※1：非連結子会社で持分法非適用会社　※2：関連会社で持分法非適用会社

メキシコに生産拠点を設立

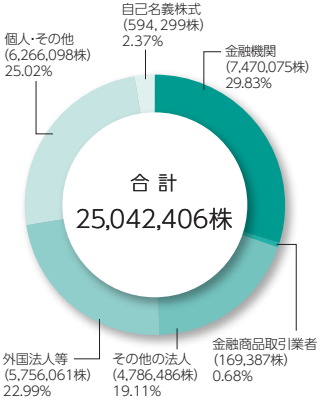
日本ピラーメキシコ(株)

平成28年3月、日本ピラー工業(株)はメキシコのラゴス・デ・モレノ市に生産拠点を設立いたしました。近年、メキシコでは、自動車産業を中心に現地生産の拡大が急速に進んでおります。今後は、メキシコで構築した生産体制で、北中米地域を中心に、より迅速かつきめ細やかな製品・サービスの提供を実現してまいります。

□ 所有者別株主分布



□ 所有者別株式分布



株式情報 (平成28年9月30日現在)

□ 株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	25,042,406株
株主数	3,633名

□ 大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,622	6.64
KBL EPB S.A.107704	1,307	5.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,273	5.21
日本ピラー工業取引先持株会	1,171	4.79
有限会社ロックウェーブ	1,020	4.17
岩波 清久	721	2.95
明治安田生命保険相互会社	700	2.86
株式会社みずほ銀行	692	2.83
株式会社三井住友銀行	692	2.83
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	399	1.63

(注)1. 当社は、自己株式594,299株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式数を控除して計算しております。

会社情報（平成28年9月30日現在）

会社概要

商号	日本ピラー工業株式会社 NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.
本社	大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
創業	1924年（大正13年）
代表者	代表取締役社長　岩波　清久
資本金	49億66百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
従業員数	708名
事業内容	メカニカルシール、グランドパッキン・ガスケット、 ピラフロン製品（ふっ素樹脂製品）等 流体制御関連機器製品の製造販売
ホームページアドレス	http://www.pillar.co.jp/

取締役・監査役および執行役員

代表取締役社長 社長執行役員	岩波　清久	常務執行役員	勝見　僚一
取締役 専務執行役員	大岩　輝雄	執行役員	後藤　幸生
取締役 常務執行役員	岩波　嘉信	執行役員	山内　定光
取締役 常務執行役員	星川　郁生	執行役員	藤﨑　和寛
取締役 常務執行役員	宿南　克彦	執行役員	川本　裕久
取締役	永田　武全*	執行役員	大宮　潤治
取締役	辻本　健二*	執行役員	森田　栄作
常勤監査役	神田　孝三	執行役員	宮本　正樹
監査役	門屋　明**		
監査役	森　恵一**		

* 取締役　永田　武全、辻本　健二の両氏は、社外取締役であります。
** 監査役　門屋　明、森　恵一の両氏は、社外監査役であります。

主要事業所・海外関連会社

本社	〒532-0022 大阪府大阪市淀川区野中南2-11-48 TEL(06)6305-1781
三田工場	〒669-1333 兵庫県三田市下内神字打場541-1 TEL(079)567-2121
福知山事業所	〒620-0853 京都府福知山市長田野町2-66-3 TEL(0773)27-7871
九州工場	〒861-1116 熊本県合志市福原1-25 TEL(096)292-4524
東京支店	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2（富国生命ビル） TEL(03)3508-1611
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町6-113（オーク桜木町ビル） TEL(045)201-1361
名古屋支店	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜1-4-13（アイ高岳ビル） TEL(052)962-7861
京都支店	〒600-8482 京都府京都市下京区堀川通綾小路下ル綾堀川町293-1（堀川通四条ビル） TEL(075)353-4335
大阪支店	〒532-0022 大阪府大阪市淀川区野中南2-11-48 TEL(06)6302-5201
神戸支店	〒673-0898 兵庫県明石市樽屋町1-29（日工住友生命ビル） TEL(078)914-6654
広島支店	〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町4-1（広島稲荷NKビル） TEL(082)568-2541
九州支店	〒861-1116 熊本県合志市福原1-25 TEL(096)292-4511
海外関連会社	日本ピラーシンガポール株式会社（シンガポール） 台湾ピラー工業株式会社（台湾） 日本ピラーアメリカ株式会社（アメリカ合衆国） 蘇州ピラー工業有限公司（中国） 上海ピラートレーディング有限公司（中国） 日本ピラー工業中東株式会社（アラブ首長国連邦） 日本ピラータイ株式会社（タイ） 日本ピラーメキシコ株式会社（メキシコ） 韓国ピラー工業株式会社（韓国）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
公告方法	電子公告をもって行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページアドレス http://www.pillar.co.jp/
単元株式数	100株
証券コード	6490
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777（通話料無料）

【ご注意】

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）では、お取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。

株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただくために「株主優待制度」を導入しております。

概　要

対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式100株（1単元）以上を保有されている株主様。

株主優待の内容

対象となる株主様に対して、クオカード1,000円分を贈呈。

保有株式数	100株以上
優待品の内容	QUOカード（クオカード）　1,000円分

贈呈の時期

定時株主総会終了後の6月下旬の発送を予定。

NISA口座のご案内

少額投資非課税制度口座（NISA口座）における配当金のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座で所有される場合、配当金につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当金を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

株式の税務関係のお手続きでは、市区町村から通知されたマイナンバーが必要となります。このため、株主様から、マイナンバーをお取引の証券会社等へお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書	●配当金に関する支払調書 ●単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

UD FONT